

四 半 期 報 告 書

(第156期第2四半期) 自 2023 年 7 月 1 日
至 2023 年 9 月 30 日

レンゴー株式会社

E 0 0 6 5 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

レンゴー株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	レンゴー株式会社
【英訳名】	Rengo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ 川本 洋祐
【本店の所在の場所】	大阪市福島区大開四丁目1番186号 (上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。) 大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
【電話番号】	06(6223)2371(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 山崎 宏信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
【電話番号】	03(6716)7300(大代表)
【事務連絡者氏名】	理事 広報部長 佐藤 聖子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期第2四半期 連結累計期間	第156期第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	413,506	452,874	846,080
経常利益 (百万円)	17,849	27,461	28,682
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,041	18,409	20,425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,283	42,960	37,747
純資産額 (百万円)	385,384	425,350	385,732
総資産額 (百万円)	1,016,584	1,131,787	1,053,138
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	48.62	74.32	82.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	36.4	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,077	29,867	46,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,904	△30,365	△60,646
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,707	12,340	20,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,170	84,920	70,912

回次	第155期第2四半期 連結会計期間	第156期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.36	35.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、物価上昇の影響はあったものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行や政府による各種政策効果もあり、人流の増加、輸出や企業収益を背景とした設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が続いた。

このような経済環境の中で、板紙業界においては、段ボール需要の減少、低調な輸出も相まって、生産量は前年を下回った。

段ボール業界においては、食品や通販・宅配分野は堅調に推移したものの、幅広い分野で需要が低迷し、生産量は前年を下回った。

紙器業界においては、ギフト商品をはじめとする需要減により、生産量は前年を下回った。

軟包装業界においては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回った。

重包装業界においては、石油化学関連需要の減少により、生産量は前年を下回った。

以上のような状況のもとで、当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んできた。

2023年6月、軟包装事業の一段の拡充を目指しサン・トックス株式会社(東京都台東区)と三井化学東セロ株式会社(東京都千代田区)のパッケージソリューション事業を統合して子会社化(新社名：アールエム東セロ株式会社)することを決定したほか、8月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が株式会社金羊社(東京都大田区)と丸福株式会社(石川県白山市)の水性フレキシ印刷事業を統合・一元化し、環境配慮型製品等多様化するニーズに対応する体制を整備した。

また、10月には、紙器事業の経営効率の向上と競争力の強化を図るため富士包装紙器株式会社(滋賀県蒲生郡日野町)と丸福株式会社が合併(新社名：富士丸福株式会社)した。

海外においては、4月、トライコー社(ドイツ)が最先端技術を駆使した新工場の建設を決定するとともに、5月には、トライウォール社(香港)が中国に設立した新会社において営業運転を開始するなど、重量物包装資材事業のさらなる拡充に取り組んだ。

E S G経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げる当社グループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO₂排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、石炭使用ゼロを実現すべく、2026年に金津工場(福井県あわら市)、2027年には丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)の燃料をLNGに転換する。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は452,874百万円(前年同期比109.5%)、営業利益は25,675百万円(同165.3%)、経常利益は27,461百万円(同153.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,409百万円(同152.9%)となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

① 板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、販売量の減少はあったが、製品価格の改定により増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は255,001百万円(同106.7%)、営業利益は17,956百万円(同198.3%)となった。

主要製品の生産量は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、段ボール需要の減少に加え、低調な輸出の影響を受け、生産量は1,221千t(同93.8%)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、幅広い分野で需要が減少したことにより、段ボール2,128百万㎡(同96.5%)、段ボール箱1,787百万㎡(同96.8%)となった。

② 軟包装関連事業

軟包装関連事業については、製品価格の改定が寄与し増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は60,311百万円(同106.1%)、営業利益は2,282百万円(同143.5%)となった。

③ 重包装関連事業

重包装関連事業については、石油化学関連需要の減少により、減収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は22,422百万円(同98.6%)、営業利益は619百万円(同99.2%)となった。

④ 海外関連事業

海外関連事業については、連結子会社が増加したこと等により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は97,723百万円(同126.3%)、営業利益は4,201百万円(同119.1%)となった。

⑤ その他の事業

その他の事業については、売上高は前年並みとなったが、運送事業の採算悪化等により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は17,415百万円(同99.9%)、営業利益は502百万円(同73.2%)となった。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産および無形固定資産の増加により、1,131,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ78,649百万円増加した。

負債は、主に長短借入金や支払手形及び買掛金の増加により706,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,031百万円増加した。

純資産は、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、425,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,618百万円増加した。

この結果、自己資本比率は36.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は84,920百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ14,008百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は29,867百万円(前年同期に比べ7,790百万円の収入の増加)となった。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益27,234百万円、減価償却費23,442百万円、売上債権の増加額30,231百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は30,365百万円(前年同期に比べ4,539百万円の支出の減少)となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30,479百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は12,340百万円(前年同期に比べ10,633百万円の収入の増加)となった。主な内訳は、長短借入金の純増額18,162百万円である。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

1. 当社の企業価値向上に向けた取組

当社グループは、1909年に日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージングを提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてきた。

当社グループは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージングを総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造しつつけるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めていく。

2. 大規模買付行為に対する取組

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1,036百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社が増加したことにより、海外関連事業の販売実績が著しく増加している。

この結果、当第2四半期連結累計期間における海外関連事業の販売実績は97,723百万円(前年同期比126.3%)となった。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (プライム市場)	一单元(100株)
計	271,056,029	271,056,029	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	271,056	—	31,066	—	33,997

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	31,163	12.48
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	29,566	11.84
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.83
住友生命保険(相)	東京都中央区八重洲2-2-1	6,882	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	5,965	2.39
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,882	1.95
レンゴー社員持株会	大阪府大阪市北区中之島2-2-7	4,414	1.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	3,420	1.37
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	3,326	1.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区6-27-30)	3,244	1.29
計	—	102,428	41.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 31,163千株

(株)日本カストディ銀行 29,566千株

2 この他、当社所有の自己株式 21,481千株がある。

3 2023年9月22日(報告義務発生日は2023年9月15日)三井住友信託銀行(株)から同社および他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として2023年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保 有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,266	1.20
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	8,064	2.98
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	3,756	1.39
計	—	15,087	5.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,481,300	—	一単位(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 43,700	—	一単位(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,256,400	2,492,564	一単位(100株)
単元未満株式	普通株式 274,629	—	一単位(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029	—	—
総株主の議決権	—	2,492,564	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および8株含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の中には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式1,873,200株(議決権18,732個)が含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

自己株式

レンゴー㈱ 96株

相互保有株式

㈱斎藤英次商店 31株

大陽紙業㈱ 68株

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー㈱	大阪市福島区大開 4-1-186	21,481,300	—	21,481,300	7.92
(相互保有株式) ㈱斎藤英次商店	千葉県柏市柏6-1-1 流鉄柏ビル3F	900	—	900	0.00
㈱堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000	—	10,000	0.00
大陽紙業㈱	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,800	—	12,800	0.00
日段㈱	鳥取県鳥取市古海531	20,000	—	20,000	0.00
計	—	21,525,000	—	21,525,000	7.94

(注) 上記には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式1,873,200株を含めていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)および第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,532	86,321
受取手形及び売掛金	242,862	※2 275,992
商品及び製品	43,293	45,307
仕掛品	5,980	6,214
原材料及び貯蔵品	37,980	35,384
その他	11,852	9,690
貸倒引当金	△938	△1,014
流動資産合計	413,564	457,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	312,926	321,012
減価償却累計額	△190,992	△195,520
建物及び構築物（純額）	121,933	125,492
機械装置及び運搬具	646,134	660,977
減価償却累計額	△519,417	△531,577
機械装置及び運搬具（純額）	126,716	129,399
土地	132,570	134,816
リース資産	29,132	34,471
減価償却累計額	△12,501	△16,584
リース資産（純額）	16,631	17,887
建設仮勘定	19,077	25,275
その他	26,368	27,492
減価償却累計額	△20,334	△20,967
その他（純額）	6,034	6,524
有形固定資産合計	422,964	439,396
無形固定資産		
のれん	※3 27,215	※3 28,367
その他	21,265	21,519
無形固定資産合計	48,480	49,886
投資その他の資産		
投資有価証券	138,850	153,900
長期貸付金	548	674
退職給付に係る資産	3,385	3,362
繰延税金資産	2,234	2,016
その他	24,037	25,589
貸倒引当金	△927	△936
投資その他の資産合計	168,129	184,606
固定資産合計	639,574	673,890
資産合計	1,053,138	1,131,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,950	※2 150,709
短期借入金	134,539	128,176
1年内償還予定の社債	10,110	10,010
リース債務	4,761	5,663
未払費用	33,728	37,728
未払法人税等	5,058	9,591
役員賞与引当金	274	-
その他	35,809	34,418
流動負債合計	368,231	376,298
固定負債		
社債	80,065	80,060
長期借入金	162,774	189,993
リース債務	12,027	12,668
繰延税金負債	25,793	28,179
役員退職慰労引当金	812	737
役員株式給付引当金	599	767
工場移転費用引当金	363	345
退職給付に係る負債	13,542	14,185
その他	3,195	3,201
固定負債合計	299,174	330,138
負債合計	667,405	706,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,597	33,887
利益剰余金	252,677	268,122
自己株式	△12,167	△12,554
株主資本合計	305,174	320,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,467	43,070
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	28,325	44,491
退職給付に係る調整累計額	3,827	3,550
その他の包括利益累計額合計	67,621	91,114
非支配株主持分	12,937	13,714
純資産合計	385,732	425,350
負債純資産合計	1,053,138	1,131,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	413,506	452,874
売上原価	341,954	364,823
売上総利益	71,552	88,051
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,260	14,407
給料及び手当	17,148	19,147
のれん償却額	1,268	1,759
その他	23,344	27,062
販売費及び一般管理費合計	56,023	62,376
営業利益	15,528	25,675
営業外収益		
受取利息	112	150
受取配当金	1,172	1,231
持分法による投資利益	797	1,162
その他	2,237	1,975
営業外収益合計	4,318	4,518
営業外費用		
支払利息	883	1,541
その他	1,114	1,191
営業外費用合計	1,997	2,732
経常利益	17,849	27,461
特別利益		
固定資産売却益	28	247
受取保険金	105	154
受取補償金	3,325	13
その他	801	46
特別利益合計	4,261	462
特別損失		
固定資産除売却損	192	494
固定資産圧縮損	1,966	1
その他	1,696	192
特別損失合計	3,855	689
税金等調整前四半期純利益	18,256	27,234
法人税、住民税及び事業税	6,491	9,520
法人税等調整額	△861	△1,249
法人税等合計	5,630	8,270
四半期純利益	12,626	18,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	584	555
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,041	18,409

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	12,626	18,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	7,684
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	13,707	11,328
退職給付に係る調整額	△319	△278
持分法適用会社に対する持分相当額	7,350	5,260
その他の包括利益合計	21,657	23,996
四半期包括利益	34,283	42,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,101	41,902
非支配株主に係る四半期包括利益	1,181	1,058

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,256	27,234
減価償却費	20,924	23,442
減損損失	508	11
のれん償却額	1,259	1,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	△75
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	86	167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	413	576
受取利息及び受取配当金	△1,284	△1,381
支払利息	883	1,541
持分法による投資損益 (△は益)	△797	△1,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△777	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△219
有形固定資産除却損	349	630
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,266	△30,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,752	1,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,438	3,923
その他	1,444	5,538
小計	27,690	33,697
利息及び配当金の受取額	2,139	2,251
利息の支払額	△830	△1,695
法人税等の支払額	△6,921	△4,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,077	29,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,019	190
有形固定資産の取得による支出	△19,274	△30,479
有形固定資産の売却による収入	154	388
無形固定資産の取得による支出	△634	△220
投資有価証券の取得による支出	△146	△298
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,026	4
関係会社株式の取得による支出	△3,624	△3
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△38	199
長期貸付けによる支出	△6	△170
長期貸付金の回収による収入	43	23
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△13,412	-
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,904	△30,365

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,348	△1,994
長期借入れによる収入	21,049	37,218
長期借入金の返済による支出	△15,626	△17,062
社債の償還による支出	△5,059	△105
自己株式の取得による支出	△0	△909
自己株式の売却による収入	53	918
配当金の支払額	△2,982	△2,982
リース債務の返済による支出	△1,766	△2,469
その他	△307	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,707	12,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,283	2,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,835	13,933
現金及び現金同等物の期首残高	57,835	70,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,171	74
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 55,170	※1 84,920

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 特耐王環保包装(滁州)有限公司、TWアメリカ・パッケージング・ソリューションズ社については、新たに設立したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。 コルゲーティッド・ケース・ホールディングス社、コルゲーティッド・コンセプツ・カンパニー社については、清算終了したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 日藤ダンボール(株)については、重要性が増したため当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。 トライウォール・ブルガリア社については、新たに設立したため当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(株式報酬制度) 当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。 また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入している。 なお、2023年2月22日開催の取締役会において、本制度を継続することならびに継続後の対象期間を2023年度から2025年度までの3事業年度とすることを決議し、これに伴い信託期間を3年間延長した。 (1)取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度である。 なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時である。 本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じている。 (2)信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度720百万円、880千株、当第2四半期連結会計期間1,618百万円、1,873千株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	—	44百万円
受取手形裏書譲渡高	24百万円	30百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
バルテック(アジア)社	1百万円	1百万円
津山段ボール(株)	1百万円	0百万円
合計	3百万円	2百万円

※2 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、次のとおり四半期末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—	5,434百万円
支払手形	—	2,753百万円

※3 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
のれん	27,250百万円	28,394百万円
負ののれん	35百万円	27百万円
差引	27,215百万円	28,367百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	57,609百万円	86,321百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,438百万円	△1,400百万円
現金及び現金同等物	55,170百万円	84,920百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 2022年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,994	12.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	239,083	56,861	22,745	77,391	396,082	17,424	—	413,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,013	355	1,597	3,437	6,403	14,110	△20,513	—
計	240,097	57,216	24,342	80,829	402,485	31,534	△20,513	413,506
セグメント利益	9,053	1,590	624	3,526	14,794	686	47	15,528

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

※2 セグメント利益の調整額47百万円は、セグメント間取引消去である。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間にティム・パッケージング・システムズ社(新社名：トライコー・パッケージング・システムズ社)の持分を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたこと等により、第2四半期連結会計期間における「海外関連事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、70,922百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外関連事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にティム・パッケージング・システムズ社(新社名：トライコー・パッケージング・システムズ社)の持分を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、暫定的に算出したのれんを計上していたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了したことから、6,427百万円を計上している。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	255,001	60,311	22,422	97,723	435,459	17,415	—	452,874
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,317	307	1,681	2,880	6,187	13,918	△20,105	—
計	256,319	60,618	24,103	100,604	441,646	31,333	△20,105	452,874
セグメント利益	17,956	2,282	619	4,201	25,059	502	113	25,675

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

※2 セグメント利益の調整額113百万円は、セグメント間取引消去である。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 ※ (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	237,696	55,383	21,596	2,023	316,700	16,085	332,786
アジア	1,386	175	1,006	39,453	42,021	732	42,753
ヨーロッパ	—	1,270	8	29,854	31,132	—	31,132
その他	—	32	134	6,061	6,227	—	6,227
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	239,083	56,861	22,745	77,391	396,082	16,818	412,900
その他の収益	—	—	—	—	—	605	605
外部顧客への売上高	239,083	56,861	22,745	77,391	396,082	17,424	413,506

※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 ※ (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	254,815	58,803	21,217	1,915	336,751	16,683	353,435
アジア	186	583	998	38,560	40,328	111	40,440
ヨーロッパ	—	895	35	49,254	50,185	—	50,185
その他	—	28	170	7,993	8,193	—	8,193
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	255,001	60,311	22,422	97,723	435,459	16,795	452,254
その他の収益	—	—	—	—	—	620	620
外部顧客への売上高	255,001	60,311	22,422	97,723	435,459	17,415	452,874

※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円62銭	74円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,041百万円	18,409百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	12,041百万円	18,409百万円
普通株式の期中平均株式数	247,667千株	247,700千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前第2四半期連結累計期間904千株、当第2四半期連結累計期間1,204千株)。

2 【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 配当金の総額 2,994百万円

(2) 1株当たりの金額 12円00銭

(3) 効力発生日 2023年12月1日

- (注) 1 2023年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。
2 2023年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 武 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 慧 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【会社名】	レンゴー株式会社
【英訳名】	Rengo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ 川本 洋祐
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市福島区大開四丁目1番186号 (上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。) 大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼ＣＯＯ川本洋祐は、当社の第156期第２四半期（自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。

